一般管理費	892,125	118,342	251,690	1,262,158	1,912,371	3,174,530
財務費用	31,907	118,604	874,791	1,025,303	40,324	1,065,627
雑損	11,152	820	761	12,734	2,194	14,929
小　　計	56,633,991	21,928,753	39,391,709	117,954,454	4,895,494	122,849,949
業務収益						
運営費交付金収益	23,893,317	13,476,889	4,854,114	42,224,321	2,443,956	44,668,278
学生納付金収益	11,291,232	9,477	—	11,300,709	—	11,300,709
附属病院収益	—	—	32,742,816	32,742,816	—	32,742,816
受託研究等収益	8,964,239	4,429,485	430,480	13,824,206	13,513	13,837,720
受託事業等収益	448,159	132,206	258,902	839,268	32,519	871,788
補助金等収益	5,789,377	850,725	303,018	6,943,121	82,455	7,025,576
寄附金収益	2,222,533	431,993	605,378	3,259,905	14,632	3,274,537
施設費収益	332,620	31,757	76,647	441,025	18,287	459,312
財務収益	—	—	—	—	12,300	12,300
資産見返負債戻入	4,876,412	2,172,267	630,933	7,679,613	279,504	7,959,117
雑益	2,767,100	730,900	139,208	3,637,209	424,507	4,061,717
小　　計	60,584,995	22,265,702	40,041,500	122,892,197	3,321,677	126,213,875
業務損益	3,951,003	336,948	649,790	4,937,743	△ 1,573,816	3,363,926
土地	82,660,874	17,881,741	7,191,266	107,733,882	27,352,246	135,086,129
建物	56,676,253	15,256,708	32,175,043	104,108,005	4,478,836	108,586,842
構築物	3,629,070	506,413	626,643	4,762,127	1,363,784	6,125,912
その他の固定資産	45,301,649	13,292,487	7,293,578	65,887,715	4,147,390	70,035,106
流動資産	2,288,655	378,878	7,300,616	9,968,150	57,203,260	67,171,410
帰属資産	190,556,503	47,316,230	54,587,148	292,459,882	94,545,519	387,005,401

注）1．本学の業務に応じてセグメントを「教育研究部門等」、「共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点」及び「大学病院」に区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

（セグメント区分の変更）

「共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点」は学校教育法施行規則に基づき文部科学大臣より認定を受け、従来の７部局から10部局に増加しております。

増加に伴い、「教育研究部門等」の業務費用、業務収益及び帰属資産がそれぞれ981,284千円、978,877千円、7,057,544千円減少するとともに、「共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点」の業務費用、業務収益及び帰属資産が同額計上されております。

2．業務費用のうち、法人共通（4,895,494千円）は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費（2,633,311千円）及び本部事務機構の一般管理費（1,912,371千円）であります。

3．帰属資産のうち、法人共通（94,545,519千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地（27,352,246千円）、建物（4,478,836千円）、建設仮勘定（2,797,417千円）、現金及び預金（52,945,106千円）であります。

4．目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、「教育研究部門等」において152,509千円、「法人共通」において7,499千円発生しております。

5．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

なお、損益外減損損失相当額には、前事業年度まで資本剰余金で処理しておりました非特定償却資産（資産見返負債を計上している固定資産を除く。）に係る損益外減損損失累計額の減少額15,459千円を含めておりません。

区　　分	教育研究部門等	共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点	大　学　病　院	小　　計	法　人　共　通	合　　計
減価償却費	7,236,403	5,938,644	4,613,805	17,788,852	393,346	18,182,199
損益外減価償却相当額	3,893,009	1,260,728	178,275	5,332,012	353,858	5,685,871